

令和5年度 狛江市一般会計補正予算(第3号)

【補正予算 概要】

市独自の物価高騰対策として、住民税非課税世帯特別給付金の対象世帯の拡大、新たに大学生や中小企業者、農業者への支援を実施します。また、狛江駅周辺の「ほこみち」制度による道路空間の活用等の中核を担い、官民連携によるまちづくりの共創プラットフォームとして、「地域まちづくり法人」を設立する経費を計上するとともに、都市OSを活用した地域課題の解決に向けたスマートシティ・リビングラボシステムの導入費用等を計上するほか、前年度決算の整理等を行うものです。

【補正予算額】

22億8,326万7千円 (うち、物価高騰対策:2億3,929万8千円、新型コロナ対策:1億2,297万2千円)

【主な事業】

款	項	目	事業名	補正額 (単位:千円)	事業内容	担当課 【問い合わせ】
1	2	1 7 15	こまへのデザイン	3,200	狛江駅周辺の「ほこみち」制度による道路空間の活用等の中核を担い、官民連携によるまちづくりの共創プラットフォームとして、「地域まちづくり法人」を設立する。	未来戦略室長 銀林(内線4004)
2	2	1 7 16	DX推進関係費	10,049	地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業として、都市OSを活用し、地域課題の解決に向け、スマートシティ・リビングラボシステムを導入するとともに、シビックテックコミュニティの立ち上げや地域課題探索のワークショップなどを実施する。	情報政策課長 安江(内線4008)
3	3	1 1 38	住民税非課税世帯特別給付金	39,738	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり、3万円を給付しているが、住民税の均等割は課税されているものの、所得割が非課税の世帯も対象となるよう、市独自事業として、制度を拡大し、支援する。	福祉相談課長 杉田(内線2215)
4	3	2 1 15	子育て世帯緊急対策応援事業	45,760	市独自事業として、食費等の物価高騰などにより、家計がひっ迫し、学生生活や学業等の継続が困難になる可能性が高い、単身世帯・ひとり親世帯・住民税非課税世帯・多子世帯などの大学生などに、ひとりあたり5万円を給付する。	子ども政策課長 山口(内線2305)
5	4	1 2 9	新型コロナ予防接種	122,972	秋開始接種分として、XBB.1.5に対応したワクチンの接種費用・運営費などを計上・整理する。	健康推進課長 布施 (03-3488-1181)
6	6	1 3 2	農業振興関係費	1,000	市独自事業として、肥料価格の高騰の影響を受ける農業者を支援する。	地域活性課長 矢野(内線2275)
7	6	1 4 1	市民農園関係費	8,881	新たに市民農園を和泉本町一丁目に整備する。	地域活性課長 矢野(内線2275)
8	7	1 2 5	中小企業者緊急対策応援事業	145,000	市独自事業として、電力価格の高騰の影響を受ける中小企業者を支援するため、電気料高騰対策支援金を実施する。	地域活性課長 矢野(内線2275)
9	8	2 5 1	交通安全対策費	1,600	今年度から開始している乳幼児・児童用自転車ヘルメット購入費助成について、対象を大人まで拡大する。	道路交通課長 一瀬(内線2515)
10	12	1 1 1	財政調整基金費ほか	1,278,963	各種基金へ積立て	財政課長 古内(内線2415)
(主な事業) 合計				1,657,163	—	—

【補正予算全般に関する問い合わせ】
 狛江市 企画財政部 財政課長 古内
 電話 代表03-3430-1111(内線2415)